



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	386,163	7.7	34,858	58.0	36,111	57.4	25,839	75.5
26年12月期第1四半期	358,692	9.5	22,056	59.0	22,935	71.4	14,725	98.4

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 18,806百万円 (60.1%) 26年12月期第1四半期 11,745百万円 (△67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	74.00	73.99
26年12月期第1四半期	42.18	42.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,342,989	511,136	35.1
26年12月期	1,310,040	503,224	35.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 471,265百万円 26年12月期 459,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	14.50	—	25.50	40.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
平成27年12月期の配当予想は、下記の通期連結業績予想より配当性向(連結)20%を基準に算出しています。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	11.8	120,000	37.5	123,000	26.4	76,000	11.0	217.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 — 社（社名） 、除外 1 社（社名） YMFH S. A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	349,863,784株	26年12月期	349,847,184株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	673,500株	26年12月期	672,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	349,181,059株	26年12月期 1 Q	349,134,421株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第80期有価証券報告書(平成27年3月27日提出)に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成27年5月12日(火)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

《売上高のセグメント別情報》	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(参考情報) 所在地別情報	14

《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	43,512	12.1	—	39,974	10.4	
	海外	—	315,180	87.9	—	346,188	89.6	
	地域別内訳	北米	—	67,561	18.8	—	84,393	21.9
		欧州	—	45,624	12.7	—	57,577	14.9
		アジア	—	149,756	41.8	—	152,640	39.5
		その他	—	52,238	14.6	—	51,576	13.3
計	—	358,692	100.0	—	386,163	100.0		
二輪車	日本	38	12,053	5.3	27	11,100	4.6	
	海外	1,351	213,459	94.7	1,168	232,380	95.4	
	地域別内訳	北米	19	12,760	5.7	24	18,105	7.4
		欧州	43	28,002	12.4	57	39,156	16.1
		アジア	1,153	139,252	61.7	966	142,201	58.4
		その他	135	33,443	14.9	122	32,916	13.5
計	1,389	225,512	62.9	1,196	243,480	63.1		
マリン	日本	—	7,235	10.2	—	6,418	8.0	
	海外	—	63,884	89.8	—	74,246	92.0	
	地域別内訳	北米	—	37,762	53.1	—	47,281	58.6
		欧州	—	11,443	16.1	—	11,946	14.8
		アジア	—	3,220	4.5	—	3,806	4.7
		その他	—	11,458	16.1	—	11,211	13.9
計	—	71,120	19.8	—	80,665	20.9		
特機	日本	—	4,548	15.2	—	2,841	9.6	
	海外	—	25,376	84.8	—	26,691	90.4	
	地域別内訳	北米	—	16,716	55.9	—	18,511	62.7
		欧州	—	4,617	15.4	—	4,701	15.9
		アジア	—	1,799	6.0	—	1,401	4.7
		その他	—	2,242	7.5	—	2,077	7.1
計	—	29,924	8.3	—	29,533	7.6		
産業用機械・ロボット	日本	—	3,555	37.1	—	4,567	42.8	
	海外	—	6,034	62.9	—	6,092	57.2	
	地域別内訳	北米	—	322	3.4	—	494	4.6
		欧州	—	916	9.6	—	816	7.7
		アジア	—	4,566	47.6	—	4,592	43.1
		その他	—	229	2.3	—	189	1.8
計	—	9,589	2.7	—	10,660	2.8		
その他	日本	—	16,119	71.5	—	15,047	68.9	
	海外	—	6,425	28.5	—	6,776	31.1	
	地域別内訳	北米	—	0	0.0	—	0	0.0
		欧州	—	643	2.9	—	955	4.4
		アジア	—	917	4.1	—	638	2.9
		その他	—	4,864	21.5	—	5,182	23.8
計	—	22,544	6.3	—	21,823	5.6		

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,862億円（前年同期比275億円・7.7%増加）、営業利益は349億円（同128億円・58.0%増加）となりました。

先進国事業は、二輪車事業での新商品投入効果による販売増加、マリン事業での大型モデルの販売増加や円安効果などもあり増収・増益となりました。

新興国事業は、インドネシアなどで販売台数が減少するなか、プラットフォームモデル投入効果などにより売上高、営業利益は前年並みとなりました。

経常利益は361億円（同132億円・57.4%増加）、四半期純利益は258億円（同111億円・75.5%増加）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル119円（同16円の円安）、ユーロ134円（同7円の円高）でした。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高2,435億円（前年同期比180億円・8.0%増加）、営業利益100億円（同62億円・164.2%増加）となりました。

販売台数については、先進国では、需要の回復が進む米国や「MT-09 TRACER」が好調な欧州で増加しました。一方、新興国では、アジア・中南米の販売台数が減少し、二輪車全体では減少しました。

売上高は、先進国での高価格商品の販売増加などにより大幅な増収となりました。また、新興国では新商品投入などにより増収となりました。

営業利益は、新商品投入による増収効果、コストダウン、円安などの増益要因が、販売管理費や開発費の増加、新興国通貨安などの減益要因を吸収し増益となり、先進国・新興国ともに黒字となりました。

〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高807億円（前年同期比95億円・13.4%増加）、営業利益203億円（同70億円・52.1%増加）となりました。

北米における大型船外機及びウォータービークルの販売台数増加や、円安効果などにより増収・増益となり、営業利益率は20%を上回りました。

〔特 機〕

特機事業全体では、売上高295億円（前年同期比4億円・1.3%減少）、営業利益6億円（同6億円・47.9%減少）となりました。

前年に消費増税による駆け込み需要があった影響によりゴルフカーの販売台数が減少し、減収・減益となりました。

3月に発売したレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の新商品「Wolverine」を含めたラインナップを拡充していくことで販売増加を目指します。

〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高107億円（前年同期比11億円・11.2%増加）、営業利益18億円（同0億円・2.3%増加）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数は、設備投資需要の回復によりアジア・日本を中心に増加しました。

〔その他〕

その他の事業全体では、売上高218億円（前年同期比7億円・3.2%減少）、営業利益21億円（同2億円・8.0%増加）となりました。

自動車用エンジンの販売は増加しました。また、電動アシスト自転車では、E-Kit（電動アシスト自転車用システム）の欧州向け輸出は増加しましたが、国内市場では前年に消費増税前の駆け込み需要があったことにより減少しました。これらにより、その他の事業全体では売上高は減少しました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータースポーツ、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット、電動車いす
その他	自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプター

（参考情報）

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

〔日本〕

売上高1,935億円（前年同期比278億円・16.8%増加）、営業利益179億円（同63億円・54.4%増加）となりました。

欧米向け二輪車、北米向け大型船外機などで販売台数が増加しました。

〔北米〕

売上高937億円（前年同期比183億円・24.3%増加）、営業利益64億円（同18億円・39.4%増加）となりました。

二輪車の新商品や大型船外機などで販売台数が増加しました。

〔欧州〕

売上高575億円（前年同期比108億円・23.3%増加）、営業利益50億円（前年同期：営業損失0億円）となりました。

「MT-09 TRACER」などの新商品投入効果により二輪車の販売台数が増加しました。

〔アジア〕

売上高1,766億円（前年同期比117億円・7.1%増加）、営業利益42億円（同31億円・42.0%減少）となりました。

二輪車の販売台数は、タイなどで増加し、インドネシア・中国で減少しました。

売上高は、「R15」や「R25」などの二輪車の高価格商品の販売や円安効果などにより増加しました。

[その他]

売上高402億円（前年同期比4億円・1.0%減少）、営業利益25億円（同6億円・30.1%増加）となりました。

中南米における二輪車の販売台数が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比329億円増加し、1兆3,430億円となりました。流動資産は売掛金やたな卸資産の増加などにより同400億円増加し、固定資産は投資有価証券や長期貸付金の減少により同71億円減少しました。

負債合計は、借入金の増加などにより同250億円増加し、8,319億円となりました。

純資産合計は、四半期純利益258億円、配当金の支払い89億円、為替換算調整勘定の変動103億円などにより同79億円増加し、5,111億円となりました。これらの結果、自己資本比率は35.1%（前期末：35.1%）、D/Eレシオ（ネット）は0.7倍（同：0.6倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益360億円（前年同期：227億円）や仕入債務の増加67億円（同：90億円の増加）はあったものの、北米・欧州などにおける販売シーズンに向けた製品出荷やカナダでの卸ファイナンスの自社運営開始に伴う債権買取などによる売上債権の増加539億円（同：351億円の増加）やたな卸資産の増加284億円（同：94億円の増加）などにより、423億円の支出（同：122億円の支出）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主にインドでの生産能力増強の為の設備投資など、固定資産の取得による支出172億円（前年同期：137億円）などにより、125億円の支出（同：158億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

運転資金の増加に伴い短期借入などによる資金調達を実施したことなどにより、362億円のプラス（前年同期：262億円のプラス）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは548億円のマイナス（前年同期：280億円のマイナス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,212億円（前期末比：161億円の減少）となりました。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は4,314億円（同：278億円の増加）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が2,141億円（同：274億円の増加）含まれています。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月12日の前期決算発表時に公表した予想（売上高1兆7,000億円、営業利益1,200億円、経常利益1,230億円、当期純利益760億円）を変更していません。

また、通期の為替レート、米ドル115円（前期比9円の円安）、ユーロ130円（同10円の円高）の前提も変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,579百万円減少し、利益剰余金が1,482百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,082	121,018
受取手形及び売掛金	265,818	311,318
商品及び製品	208,093	223,102
仕掛品	52,556	53,048
原材料及び貯蔵品	54,811	55,774
その他	98,426	88,665
貸倒引当金	△14,247	△10,340
流動資産合計	802,541	842,588
固定資産		
有形固定資産	343,846	342,792
無形固定資産	7,290	7,504
投資その他の資産		
投資その他の資産	158,079	151,557
貸倒引当金	△1,717	△1,453
投資その他の資産合計	156,361	150,103
固定資産合計	507,499	500,401
資産合計	1,310,040	1,342,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,601	150,114
電子記録債務	717	17,796
短期借入金	125,908	183,457
1年内返済予定の長期借入金	97,340	70,505
賞与引当金	11,464	17,651
製品保証引当金	19,533	18,706
その他の引当金	1,689	1,642
その他	121,910	104,495
流動負債合計	536,165	564,370
固定負債		
長期借入金	180,403	177,476
退職給付に係る負債	61,927	58,976
その他の引当金	1,494	1,345
その他	26,824	29,685
固定負債合計	270,650	267,482
負債合計	806,815	831,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,739	85,753
資本剰余金	74,655	74,669
利益剰余金	346,284	364,058
自己株式	△698	△700
株主資本合計	505,981	523,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,029	17,684
土地再評価差額金	10,931	11,490
為替換算調整勘定	△58,442	△68,767
退職給付に係る調整累計額	△13,783	△12,923
その他の包括利益累計額合計	△46,264	△52,515
新株予約権	33	26
少数株主持分	43,474	39,844
純資産合計	503,224	511,136
負債純資産合計	1,310,040	1,342,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	358,692	386,163
売上原価	273,339	281,814
売上総利益	85,352	104,348
販売費及び一般管理費	63,296	69,489
営業利益	22,056	34,858
営業外収益		
受取利息	1,861	2,502
その他	2,832	2,906
営業外収益合計	4,693	5,408
営業外費用		
支払利息	2,007	1,889
その他	1,805	2,265
営業外費用合計	3,813	4,155
経常利益	22,935	36,111
特別利益		
固定資産売却益	83	40
特別利益合計	83	40
特別損失		
固定資産売却損	135	18
固定資産処分損	139	127
特別損失合計	275	146
税金等調整前四半期純利益	22,743	36,005
法人税、住民税及び事業税	7,381	10,599
法人税等調整額	△1,041	△998
法人税等合計	6,339	9,600
少数株主損益調整前四半期純利益	16,403	26,404
少数株主利益	1,678	565
四半期純利益	14,725	25,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,403	26,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,588	2,651
土地再評価差額金	△1	559
為替換算調整勘定	△731	△11,600
退職給付に係る調整額	—	885
持分法適用会社に対する持分相当額	△335	△94
その他の包括利益合計	△4,658	△7,597
四半期包括利益	11,745	18,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,500	18,975
少数株主に係る四半期包括利益	1,244	△168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,743	36,005
減価償却費	8,767	10,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△296	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	493
受取利息及び受取配当金	△1,861	△2,502
支払利息	2,007	1,889
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	52	△21
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	139	127
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,121	△53,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,436	△28,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,997	6,660
その他	△1,593	△4,286
小計	△5,600	△33,352
利息及び配当金の受取額	2,659	3,250
利息の支払額	△2,227	△1,887
法人税等の支払額	△7,049	△10,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,217	△42,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79	△43
定期預金の払戻による収入	26	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,725	△17,191
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,076	1,251
その他	△3,119	3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,822	△12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	28,923	67,270
長期借入れによる収入	5,002	6,036
長期借入金の返済による支出	△6,003	△28,119
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△5,586	△8,905
少数株主への配当金の支払額	△98	△76
ストックオプションの行使による収入	—	21
その他	3,929	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,166	36,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△996	312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,870	△18,286
現金及び現金同等物の期首残高	120,033	137,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,458	2,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,621	121,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
PT. Bussan Auto Finance	15,526百万円	PT. Bussan Auto Finance	14,492百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	274
あまがさき健康の森株式会社	199	あまがさき健康の森株式会社	199
Yamaha Motor Pakistan Pvt. Ltd.	85		
計	16,087		14,965

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度199百万円、当第1四半期連結会計期間199百万円含まれています。

(2) その他

当社と海外関係会社との取引に関して二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。現時点では、この協議により生ずる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象による影響を当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に反映していません。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	79百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	225,512	71,120	29,924	9,589	336,147	22,544	358,692	—	358,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	7,304	7,304	△7,304	—
計	225,512	71,120	29,924	9,589	336,147	29,849	365,996	△7,304	358,692
セグメント利益 (注)2	3,785	13,369	1,203	1,752	20,111	1,945	22,056	0	22,056

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	243,480	80,665	29,533	10,660	364,339	21,823	386,163	—	386,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	5,250	5,250	△5,250	—
計	243,480	80,665	29,533	10,660	364,339	27,074	391,414	△5,250	386,163
セグメント利益 (注)2	10,000	20,337	626	1,793	32,757	2,100	34,858	0	34,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、電動アシスト自転車、産業用無人ヘリコプターに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(参考情報)

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	65,710	66,718	44,974	141,523	39,764	358,692	—	358,692
所在地間の 内部売上高又は 振替高	100,020	8,727	1,650	23,379	834	134,612	△134,612	—
計	165,731	75,445	46,625	164,903	40,599	493,304	△134,612	358,692
営業利益又は 営業損失(△)	11,615	4,562	△10	7,314	1,888	25,370	△3,314	22,056

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、ロシア、イタリア、スウェーデン

(3) アジア …… インドネシア、ベトナム、台湾、中国、シンガポール、タイ、インド

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	62,801	84,194	55,826	143,903	39,437	386,163	—	386,163
所在地間の 内部売上高又は 振替高	130,740	9,550	1,646	32,745	757	175,439	△175,439	—
計	193,541	93,744	57,473	176,648	40,194	561,602	△175,439	386,163
営業利益	17,929	6,361	5,003	4,246	2,457	35,998	△1,140	34,858

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、スウェーデン、ロシア

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン